


平成 24 年（2012 年）

 経済センサス - 活動調査  
結果の概要（確報）

平成 25 年 10 月

（平成 26 年 3 月訂正）

香川県政策部統計調査課



I	調査の概要	1
II	利用上の注意	3
III	結果の概要（事業所の状況）	4
1	概況	4
2	産業別	5
3	売上高	12
4	経営組織別	13
5	地域別	14
IV	結果の概要（企業等の状況）	20
1	概況	20
2	産業別	22
3	経営組織別	26
4	地域別	28
V	用語の解説	30

## I 調査の概要

経済センサスは、我が国の全ての事業所及び企業を対象に経済活動の実態を明らかにする調査であり、「経済の国勢調査」といえるものである。

### 1 調査の目的

経済センサス - 活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的として新たに創設された統計調査である。

### 2 調査日

平成24年2月1日

### 3 調査の法的根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査

### 4 実施主体

国（総務省、経済産業省）

### 5 調査対象

全国すべての事業所・企業

（ただし、個人経営の農林漁業、家事サービス業、外国公務の事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く）

### 6 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とした。単一の経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とした。

### 7 調査事項

#### （1）全産業共通事項

名称、所在地、経営組織、開設時期、従業者数、売上(収入)金額、事業別売上(収入)金額、費用総額、費用内訳、主な事業の内容など

#### （2）産業別事項

〈製造業〉 製造品出荷・在庫額等、〈卸売業、小売業〉 商品販売額、売場面積など

### 8 調査の方法

事業所の規模などによって、知事が任命した調査員が調査票の配布・回収を行う「調査員調査」と、国、都道府県及び市が、国委託の民間事業者を通じて郵送等により調査を行う「直轄調査」に分けて行われた。

## 9 問合せ先

香川県政策部統計調査課商工統計グループ

〒760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号

電話 087-832-3148 (ダイヤル)

FAX 087-806-0224

E-mail [tokei@pref.kagawa.lg.jp](mailto:tokei@pref.kagawa.lg.jp)

ホームページ <http://www.pref.kagawa.lg.jp/toukei/>

## II 利用上の注意

- 1 この「結果の概要」は、確報集計に基づくものである。
- 2 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。
  - ① 国及び地方公共団体の事業所
  - ② 日本標準産業分類大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
  - ③ 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
  - ④ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792－家事サービス業に属する事業所
  - ⑤ 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96－外国公務に属する事業所
- 3 売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成 23 年 1 年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成 24 年 2 月 1 日現在の数値である。
- 4 「企業等に関する集計」の都道府県結果は、本社の所在地の都道府県にその企業全体が集計されており、都道府県内の事業所の集計ではない。
- 5 売上（収入）金額等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。
- 6 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入した。

該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「－」とした。また、増減は、数値がマイナスのものは「▲」、プラスのものは「+」で表した。

「X」は、集計対象となる事業所（企業）が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が 3 以上の事業所（企業）に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所（企業）の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「X」とした。

事業所単位の把握ができないものについては「・・・」とした。
- 7 構成比は、四捨五入しているため個々の数値の合計が総数と一致しない場合がある。また、総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

### Ⅲ 結果の概要（事業所の状況）

#### 1 概況

**香川県の民営事業所数は50,047事業所、  
従業者数は426,402人**

平成24年2月1日現在の香川県の民営事業所数は50,047事業所で、全国の事業所のうち0.9%(全国39位)を占めている。このうち、事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は48,381事業所である。従業者数は426,402人で、全国の従業者のうち0.8%(全国38位)を占めており、男女別の従業者数は男性237,535人、女性187,549人である。

1事業所あたりの従業者数は8.8人(全国28位)となっている(表Ⅲ-1)。

また、平成21年経済センサス基礎調査(以下「21年基礎調査」という。)と比べると、民営事業所数は▲7.3%、従業者数は▲5.4%となっている(表Ⅲ-2、表Ⅲ-3)。

**表Ⅲ-1 都道府県別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数**

都道府県	事業所数			従業者数			1事業所当たり従業者数	
		割合 (%)	順位	(人)	割合 (%)	順位	(人)	順位
全 国	5,768,489	100.0		55,837,252	100.0		10.2	
01 北海道	242,432	4.2	6	2,159,641	3.9	8	9.3	20
02 青森県	61,549	1.1	30	503,372	0.9	33	8.5	39
03 岩手県	59,537	1.0	31	509,979	0.9	31	8.9	27
04 宮城県	98,190	1.7	17	955,780	1.7	15	10.3	8
05 秋田県	52,285	0.9	37	418,749	0.7	39	8.2	42
06 山形県	59,304	1.0	32	479,223	0.9	35	8.3	41
07 福島県	89,518	1.6	20	782,816	1.4	22	9.1	25
08 茨城県	122,835	2.1	13	1,216,659	2.2	12	10.3	7
09 栃木県	92,263	1.6	19	865,025	1.5	19	9.7	16
10 群馬県	96,546	1.7	18	878,540	1.6	18	9.4	19
11 埼玉県	258,199	4.5	5	2,492,294	4.5	5	10.2	10
12 千葉県	200,702	3.5	9	2,042,622	3.7	9	10.7	4
13 東京都	701,848	12.2	1	8,655,267	15.5	1	13.8	1
14 神奈川県	313,856	5.4	4	3,370,740	6.0	4	11.6	2
15 新潟県	120,995	2.1	14	1,033,472	1.9	14	8.8	30
16 富山県	55,397	1.0	35	507,159	0.9	32	9.5	18
17 石川県	64,173	1.1	29	538,709	1.0	29	8.7	31
18 福井県	44,160	0.8	42	372,509	0.7	41	8.7	34
19 山梨県	45,636	0.8	41	367,195	0.7	42	8.3	40
20 長野県	112,369	1.9	15	923,685	1.7	16	8.5	37
21 岐阜県	104,946	1.8	16	882,086	1.6	17	8.6	36
22 静岡県	184,470	3.2	10	1,736,157	3.1	10	9.7	15
23 愛知県	331,581	5.7	3	3,637,298	6.5	3	11.5	3
24 三重県	82,365	1.4	22	795,969	1.4	21	10.1	11
25 滋賀県	58,057	1.0	33	590,842	1.1	25	10.7	5
26 京都府	125,948	2.2	12	1,118,404	2.0	13	9.5	17
27 大阪府	442,249	7.7	2	4,334,776	7.8	2	10.6	6
28 兵庫県	231,113	4.0	7	2,173,594	3.9	7	9.9	13
29 奈良県	49,409	0.9	40	427,579	0.8	37	9.2	24
30 和歌山県	51,133	0.9	38	376,733	0.7	40	7.7	47
31 鳥取県	27,492	0.5	47	226,944	0.4	47	8.7	35
32 島根県	37,225	0.6	46	292,056	0.5	45	8.0	45
33 岡山県	85,833	1.5	21	805,627	1.4	20	9.9	14
34 広島県	135,296	2.3	11	1,287,533	2.3	11	9.9	12
35 山口県	65,985	1.1	27	584,608	1.0	26	9.2	21
36 徳島県	39,217	0.7	43	306,064	0.5	44	8.2	43
37 香川県	50,047	0.9	39	426,402	0.8	38	8.8	28
38 愛媛県	68,510	1.2	25	576,727	1.0	27	8.8	29
39 高知県	38,378	0.7	45	281,772	0.5	46	7.7	46
40 福岡県	224,833	3.9	8	2,174,722	3.9	6	10.3	9
41 佐賀県	39,101	0.7	44	349,694	0.6	43	9.2	23
42 長崎県	65,467	1.1	28	551,755	1.0	28	8.7	33
43 熊本県	79,219	1.4	24	701,614	1.3	23	9.2	22
44 大分県	56,303	1.0	34	485,108	0.9	34	9.0	26
45 宮崎県	54,955	1.0	36	450,481	0.8	36	8.5	38
46 鹿児島県	80,279	1.4	23	674,469	1.2	24	8.7	32
47 沖縄県	67,284	1.2	26	514,802	0.9	30	8.2	44

注1:「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は従業者数と一致しない場合がある。

## 2 産業別

### (1) 産業大分類別

#### ①事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が13,074事業所（全産業の27.0%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が5,749事業所（同11.9%）、「建設業」が4,734事業所（同9.8%）となっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また、第三次産業（※）で80.1%を占めている。

全産業に占める産業大分類別事業所数の構成比を全国と比べると、「卸売業，小売業」、「建設業」など10産業が全国を上回っており、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」などの7産業が全国を下回っている。

21年基礎調査と比べると、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲37.5%、「情報通信業」が▲19.6%、「農林漁業」が▲19.1%となるなど13産業で減少となっている。

一方、「医療，福祉」が+3.7%、「複合サービス事業」が+0.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」が+0.6%と3産業が増加となっており、「電気・ガス・熱供給・水道業」が増減がなく同数となっている。（表Ⅲ-2、図Ⅲ-1）。

※ 日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」をいう。

#### ②従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業，小売業」が92,471人（全産業の21.7%）と最も多く、次いで「製造業」が78,495人（同18.4%）、「医療，福祉」が50,500人（同11.8%）となっており、上位3産業で全産業の5割強を占めている。また、第三次産業で73.0%を占めている。

全産業に占める産業大分類別従業者数の構成比を全国と比べると、「卸売業，小売業」、「製造業」など10産業が全国を上回っており、「宿泊業，飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などの7産業が全国を下回っている。

21年基礎調査と比べると、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲53.8%、「農林漁業」が▲23.2%、「複合サービス事業」が▲20.0%となるなど13産業で減少となっている。一方、「医療，福祉」が+4.5%、「学術研究，専門・技術サービス業」が+2.5%と4産業が増加となっている（表Ⅲ-3、図Ⅲ-2）。

#### ③1事業所当たり従業者数

産業大分類別に1事業所当たり従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が61.3人と最も多く、次いで「運輸業，郵便業」が21.4人、「医療，福祉」が17.4人となっている。

全国と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「医療，福祉」の2産業が全国を上回っており、「運輸業，郵便業」、「情報通信業」などの15産業が全国を下回っている。

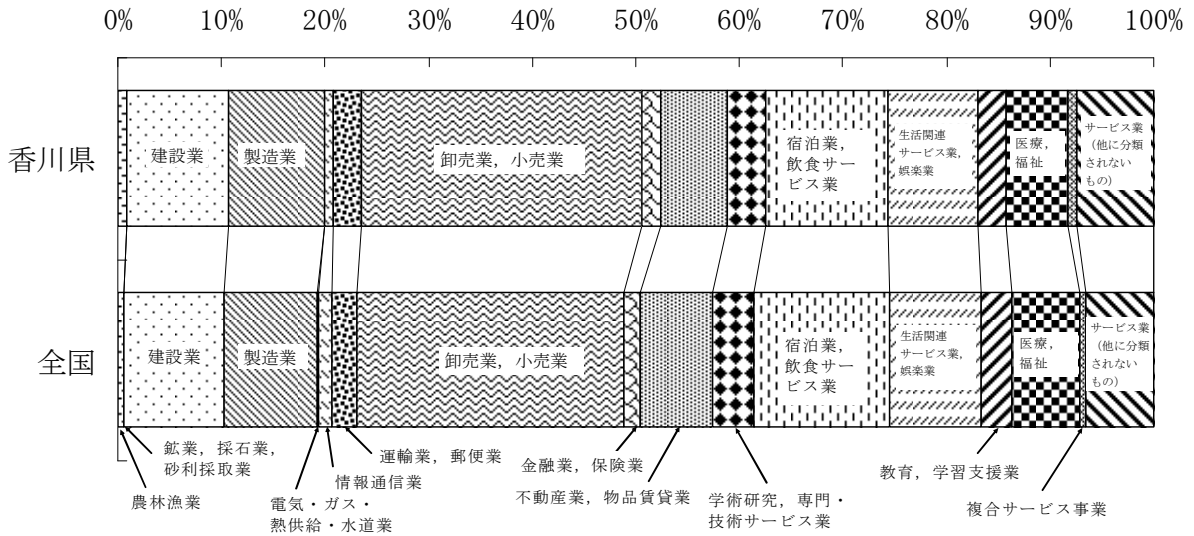
21年基礎調査と比べると、「複合サービス事業」が▲2.3人、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲1.8人、「農林漁業」が▲0.5人となるなど9産業で減少となっている。一方、「情報通信業」が+2.3人、「電気・ガス・熱供給・水道業」が+1.2人と8産業が増加となっている（表Ⅲ-3）。

表Ⅲ－２ 産業大分類別事業所数（香川県，全国）

産業大分類	事業所数（香川県）				事業所数（全国）			
	21年	24年	増減率 （%）	構成比 （%）	21年	24年	増減率 （%）	構成比 （%）
総計	54,014	50,047	▲ 7.3	-	6,199,222	5,768,489	▲ 6.9	-
合計	51,982	48,381	▲ 6.9	100.0	5,886,193	5,453,635	▲ 7.3	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	471	381	▲ 19.1	0.8	32,307	30,717	▲ 4.9	0.6
鉱業，採石業，砂利採取業	64	40	▲ 37.5	0.1	2,915	2,286	▲ 21.6	0.0
建設業	5,268	4,734	▲ 10.1	9.8	583,616	525,457	▲ 10.0	9.6
製造業	4,589	4,486	▲ 2.2	9.3	536,658	493,380	▲ 8.1	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	35	35	0.0	0.1	4,199	3,935	▲ 6.3	0.1
情報通信業	516	415	▲ 19.6	0.9	77,900	67,204	▲ 13.7	1.2
運輸業，郵便業	1,332	1,272	▲ 4.5	2.6	147,611	135,468	▲ 8.2	2.5
卸売業，小売業	14,687	13,074	▲ 11.0	27.0	1,555,333	1,405,021	▲ 9.7	25.8
金融業，保険業	948	891	▲ 6.0	1.8	91,888	88,831	▲ 3.3	1.6
不動産業，物品賃貸業	3,423	3,126	▲ 8.7	6.5	407,793	379,719	▲ 6.9	7.0
学術研究，専門・技術サービス業	1,876	1,801	▲ 4.0	3.7	239,969	219,470	▲ 8.5	4.0
宿泊業，飲食サービス業	6,183	5,749	▲ 7.0	11.9	778,048	711,733	▲ 8.5	13.1
生活関連サービス業，娯楽業	4,377	4,150	▲ 5.2	8.6	509,966	480,617	▲ 5.8	8.8
教育，学習支援業	1,437	1,323	▲ 7.9	2.7	168,172	161,287	▲ 4.1	3.0
医療，福祉	2,797	2,900	3.7	6.0	344,071	358,997	▲ 4.3	6.6
複合サービス事業	437	440	0.7	0.9	38,586	33,357	▲ 13.6	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	3,542	3,564	0.6	7.4	367,161	356,156	▲ 3.0	6.5

注：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ－１ 産業大分類別事業所数の構成比（香川県，全国）



注：「事業所数」の構成比は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

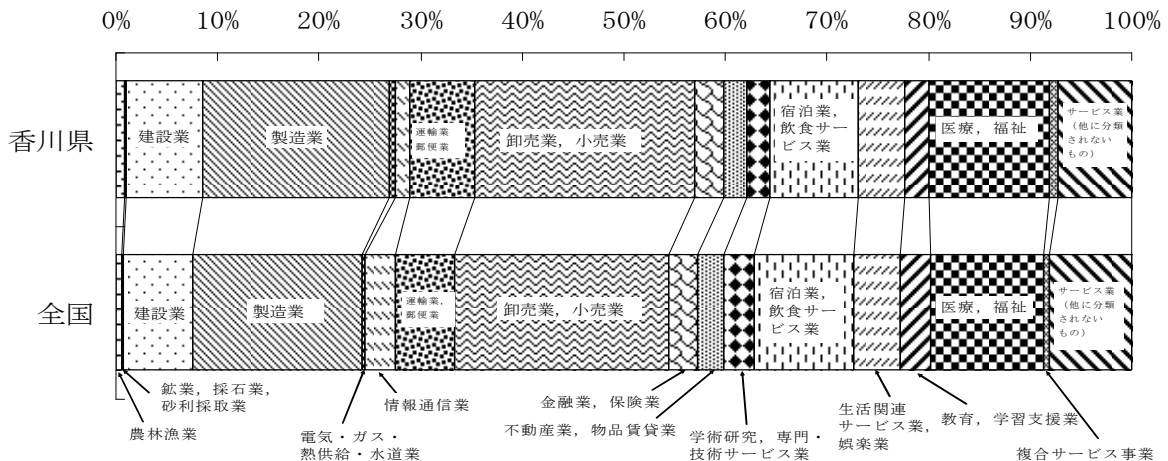


表Ⅲ－３ 産業大分類別従業者数（香川県，全国）

産業大分類	香川県						
	従業者数				1事業所当たり従業者数(人)		
	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)	21年	24年	増減
合計	450,592	426,402	▲ 5.4	100.0	8.7	8.8	0.1
農林漁業（個人経営を除く）	5,045	3,877	▲ 23.2	0.9	10.7	10.2	▲ 0.5
鉱業，採石業，砂利採取業	446	206	▲ 53.8	0.0	7.0	5.2	▲ 1.8
建設業	37,051	32,360	▲ 12.7	7.6	7.0	6.8	▲ 0.2
製造業	79,568	78,495	▲ 1.3	18.4	17.3	17.5	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,103	2,146	2.0	0.5	60.1	61.3	1.2
情報通信業	6,668	6,321	▲ 5.2	1.5	12.9	15.2	2.3
運輸業，郵便業	28,141	27,211	▲ 3.3	6.4	21.1	21.4	0.3
卸売業，小売業	104,310	92,471	▲ 11.3	21.7	7.1	7.1	▲ 0.0
金融業，保険業	12,868	12,009	▲ 6.7	2.8	13.6	13.5	▲ 0.1
不動産業，物品賃貸業	10,851	9,667	▲ 10.9	2.3	3.2	3.1	▲ 0.1
学術研究，専門・技術サービス業	9,756	10,000	2.5	2.3	5.2	5.6	0.4
宿泊業，飲食サービス業	38,701	36,991	▲ 4.4	8.7	6.3	6.4	0.1
生活関連サービス業，娯楽業	19,934	19,486	▲ 2.2	4.6	4.6	4.7	0.1
教育，学習支援業	11,138	9,849	▲ 11.6	2.3	7.8	7.4	▲ 0.4
医療，福祉	48,311	50,500	4.5	11.8	17.3	17.4	0.1
複合サービス事業	4,992	3,993	▲ 20.0	0.9	11.4	9.1	▲ 2.3
サービス業（他に分類されないもの）	30,709	30,820	0.4	7.2	8.7	8.6	▲ 0.1
	全国						
産業大分類	従業者数				1事業所当たり従業者数(人)		
	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)	21年	24年	増減
	合計	58,442,129	55,837,252	▲ 4.5	100.0	9.9	10.2
農林漁業（個人経営を除く）	377,595	356,215	▲ 5.7	0.6	11.7	11.6	▲ 0.1
鉱業，採石業，砂利採取業	30,684	21,427	▲ 30.2	0.0	10.5	9.4	▲ 1.1
建設業	4,320,444	3,876,621	▲ 10.3	6.9	7.4	7.4	▲ 0.0
製造業	9,826,839	9,247,717	▲ 5.9	16.6	18.3	18.7	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	210,533	201,426	▲ 4.3	0.4	50.1	51.2	1.1
情報通信業	1,724,414	1,627,310	▲ 5.6	2.9	22.1	24.2	2.1
運輸業，郵便業	3,571,963	3,301,682	▲ 7.6	5.9	24.2	24.4	0.2
卸売業，小売業	12,695,832	11,746,468	▲ 7.5	21.0	8.2	8.4	0.2
金融業，保険業	1,587,909	1,589,449	0.1	2.8	17.3	17.9	0.6
不動産業，物品賃貸業	1,546,688	1,473,840	▲ 4.7	2.6	3.8	3.9	0.1
学術研究，専門・技術サービス業	1,781,721	1,663,790	▲ 6.6	3.0	7.4	7.6	0.2
宿泊業，飲食サービス業	5,700,699	5,420,832	▲ 4.9	9.7	7.3	7.6	0.3
生活関連サービス業，娯楽業	2,713,386	2,545,797	▲ 6.2	4.6	5.3	5.3	▲ 0.0
教育，学習支援業	1,725,610	1,721,559	▲ 0.2	3.1	10.3	10.7	0.4
医療，福祉	5,629,966	6,178,938	9.8	11.1	16.4	17.2	0.8
複合サービス事業	406,920	342,426	▲ 15.8	0.6	10.6	10.3	▲ 0.3
サービス業（他に分類されないもの）	4,590,926	4,521,755	▲ 1.5	8.1	12.5	12.7	0.2

注：「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ－２ 産業大分類別従業者数の構成比（香川県，全国）



注：「従業者数」の構成比は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

#### ④男女別従業者数

産業大分類別に男女従業者数をみると、男性は「製造業」が53,494人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が48,018人、「建設業」が26,317人となっている。女性は「卸売業、小売業」が44,222人と最も多く、次いで「医療、福祉」が37,200人、「製造業」が25,001人となっている。

21年基礎調査と比べると、男性は「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲55.9%、「複合サービス事業」が▲22.8%、「農林漁業」が▲21.1%となるなど14産業で減少となっている。一方、「医療、福祉」が+7.3%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が+1.9%と3産業が増加となっている。女性は「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲45.7%、「農林漁業」が▲26.7%、「情報通信業」が▲17.1%となるなど13産業で減少となっている。一方、「学術研究、専門・技術サービス業」が+5.7%、「医療、福祉」が+3.6%と4産業が増加となっている（表Ⅲ-4）。

また、産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」（89.1%）、「運輸業、郵便業」（84.6%）、「建設業」（81.3%）などで高くなっている。女性は「医療、福祉」（73.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」（60.9%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（59.0%）などで高くなっている（表Ⅲ-5、図Ⅲ-3）。

表Ⅲ-4 産業大分類、男女別従業者数（香川県）

産業大分類	21年(人)			24年(人)			増減率(%)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
合計	450,592	251,543	198,720	426,402	237,535	187,549	▲ 5.4	▲ 5.6	▲ 5.6
農林漁業（個人経営を除く）	5,045	3,193	1,852	3,877	2,519	1,358	▲ 23.2	▲ 21.1	▲ 26.7
鉱業、採石業、砂利採取業	446	354	92	206	156	50	▲ 53.8	▲ 55.9	▲ 45.7
建設業	37,051	30,248	6,803	32,360	26,317	6,043	▲ 12.7	▲ 13.0	▲ 11.2
製造業	79,568	53,603	25,965	78,495	53,494	25,001	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2,103	1,876	227	2,146	1,912	234	2.0	1.9	3.1
情報通信業	6,668	4,855	1,775	6,321	4,512	1,471	▲ 5.2	▲ 7.1	▲ 17.1
運輸業、郵便業	28,141	23,713	4,428	27,211	23,028	4,090	▲ 3.3	▲ 2.9	▲ 7.6
卸売業、小売業	104,310	53,202	50,879	92,471	48,018	44,222	▲ 11.3	▲ 9.7	▲ 13.1
金融業、保険業	12,868	6,479	6,389	12,009	5,745	6,264	▲ 6.7	▲ 11.3	▲ 2.0
不動産業、物品賃貸業	10,851	6,331	4,520	9,667	5,650	4,011	▲ 10.9	▲ 10.8	▲ 11.3
学術研究、専門・技術サービス業	9,756	6,327	3,429	10,000	6,374	3,626	2.5	0.7	5.7
宿泊業、飲食サービス業	38,701	14,563	24,076	36,991	13,903	22,542	▲ 4.4	▲ 4.5	▲ 6.4
生活関連サービス業、娯楽業	19,934	8,393	11,541	19,486	7,999	11,487	▲ 2.2	▲ 4.7	▲ 0.5
教育、学習支援業	11,138	5,581	5,557	9,849	4,850	4,999	▲ 11.6	▲ 13.1	▲ 10.0
医療、福祉	48,311	12,390	35,921	50,500	13,300	37,200	4.5	7.3	3.6
複合サービス事業	4,992	2,824	2,168	3,993	2,179	1,814	▲ 20.0	▲ 22.8	▲ 16.3
サービス業（他に分類されないもの）	30,709	17,611	13,098	30,820	17,579	13,137	0.4	▲ 0.2	0.3

注1：総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

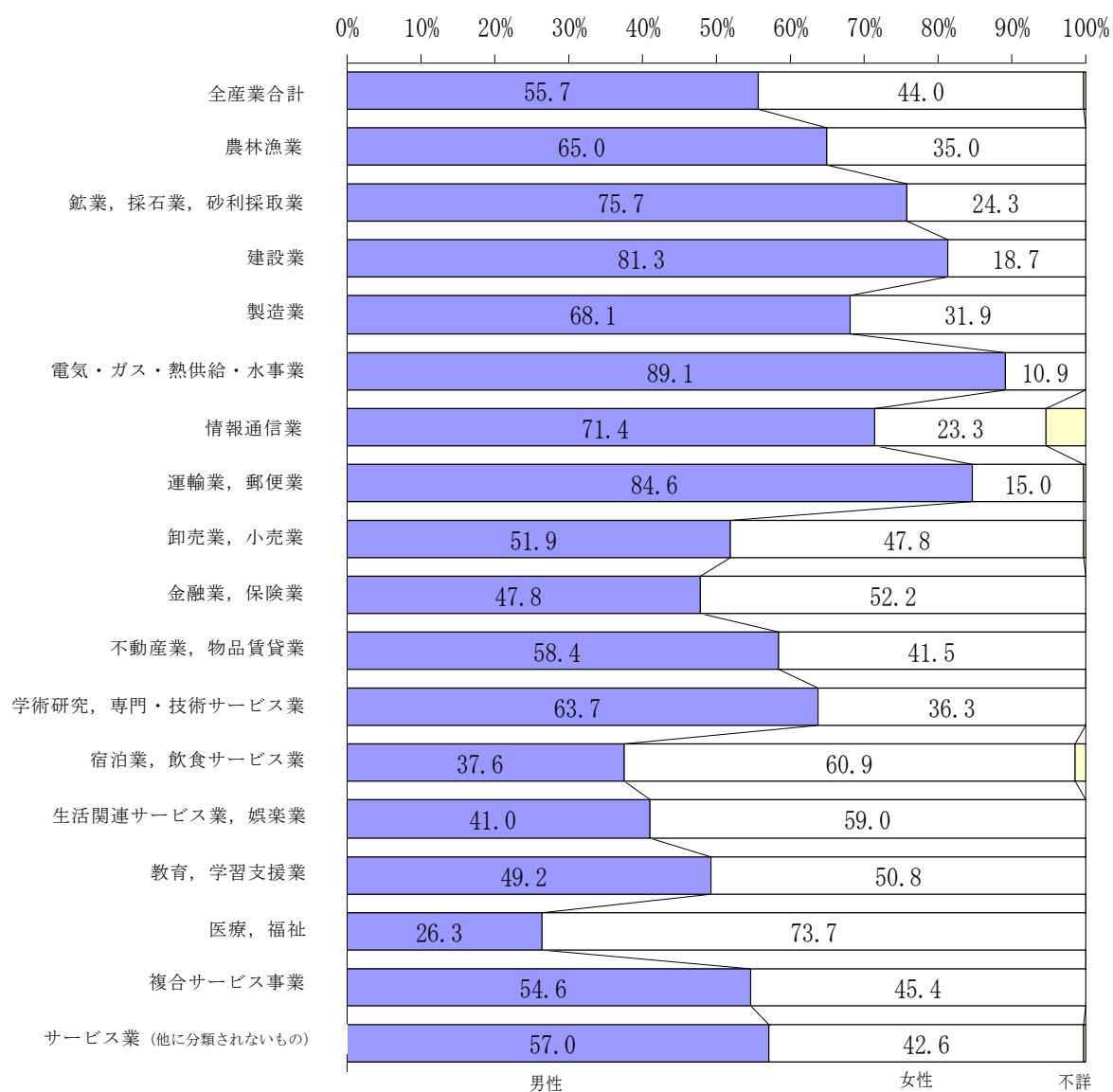
表Ⅲ－５ 産業大分類、男女別従業者数の構成比（香川県）

産業大分類	21年(%)		24年(%)		構成比増減 (%ポイント)		全国(参考)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
合計	55.8	44.1	55.7	44.0	▲ 0.1	▲ 0.1	56.2	43.5
農林漁業（個人経営を除く）	63.3	36.7	65.0	35.0	▲ 1.7	▲ 1.7	68.3	31.7
鉱業，採石業，砂利採取業	79.4	20.6	75.7	24.3	▲ 3.7	▲ 3.7	84.1	15.9
建設業	81.6	18.4	81.3	18.7	▲ 0.3	▲ 0.3	82.5	17.5
製造業	67.4	32.6	68.1	31.9	▲ 0.7	▲ 0.7	69.5	30.4
電気・ガス・熱供給・水道業	89.2	10.8	89.1	10.9	▲ 0.1	▲ 0.1	86.8	11.6
情報通信業	72.8	26.6	71.4	23.3	▲ 1.4	▲ 3.3	73.3	25.3
運輸業，郵便業	84.3	15.7	84.6	15.0	▲ 0.3	▲ 0.7	82.7	17.2
卸売業，小売業	51.0	48.8	51.9	47.8	▲ 0.9	▲ 1.0	51.0	48.8
金融業，保険業	50.3	49.7	47.8	52.2	▲ 2.5	▲ 2.5	47.5	52.4
不動産業，物品賃貸業	58.3	41.7	58.4	41.5	▲ 0.1	▲ 0.2	59.8	39.9
学術研究，専門・技術サービス業	64.9	35.1	63.7	36.3	▲ 1.2	▲ 1.2	67.8	32.1
宿泊業，飲食サービス業	37.6	62.2	37.6	60.9	▲ 0.0	▲ 1.3	39.7	58.8
生活関連サービス業，娯楽業	42.1	57.9	41.0	59.0	▲ 1.1	▲ 1.1	42.3	57.3
教育，学習支援業	50.1	49.9	49.2	50.8	▲ 0.9	▲ 0.9	50.1	49.8
医療，福祉	25.6	74.4	26.3	73.7	▲ 0.7	▲ 0.7	26.4	73.6
複合サービス事業	56.6	43.4	54.6	45.4	▲ 2.0	▲ 2.0	57.4	42.6
サービス業（他に分類されないもの）	57.3	42.7	57.0	42.6	▲ 0.3	▲ 0.1	59.7	40.1

注1：総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2：「男女別従業者数」の構成比は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

図Ⅲ－３ 産業大分類、男女別従業者数の構成比（香川県）



注1：総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2：「男女別従業者数」の構成比は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

## (2) 産業小分類別

### ①事業所数

産業小分類別に事業所数をみると、「美容業」が1,600事業所と最も多く、次いで「貸家業、貸間業」が1,324事業所、「専門料理店」が1,172事業所などとなっている（表Ⅲ－6）。

表Ⅲ－6 産業小分類別事業所数及び従業者数[事業所数上位20業種]（香川県）

順位	産業小分類	事業所数	従業者数 (人)	1事業所当たり従業者 (人)
1	783 美容業	1,600	3,562	2.2
2	692 貸家業、貸間業	1,324	2,506	1.9
3	762 専門料理店	1,172	8,766	7.5
4	589 その他の飲食料品小売業	1,016	6,806	6.7
5	609 他に分類されない小売業	997	4,394	4.4
6	767 喫茶店	964	2,921	3.0
7	782 理容業	914	1,757	1.9
8	062 土木工事業(舗装工事業を除く)	848	6,978	8.2
9	603 医薬品・化粧品小売業	821	4,133	5.0
10	591 自動車小売業	788	5,159	6.5
11	835 療術業	776	1,959	2.5
12	942 仏教系宗教	717	1,889	2.6
13	765 酒場、ビヤホール	699	3,459	4.9
14	573 婦人・子供服小売業	686	2,493	3.6
15	832 一般診療所	649	7,973	12.3
16	766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	644	2,171	3.4
17	441 一般貨物自動車運送業	607	14,862	24.5
18	763 そば・うどん店	604	4,163	6.9
19	824 教養・技能教授業	589	1,719	2.9
20	891 自動車整備業	549	2,297	4.2

注：「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

### ②従業者数

産業小分類別に従業者数をみると、「病院」が15,062人と最も多く、次いで「一般貨物自動車運送業」が14,862人、「老人福祉・介護事業」が14,697人などとなっている（表Ⅲ－7）。

表Ⅲ－7 産業小分類別事業所数及び従業者数[従業者数上位20業種]（香川県）

順位	産業小分類	事業所数	従業者数 (人)	1事業所当たり従業者 (人)
1	831 病院	79	15,062	190.7
2	441 一般貨物自動車運送業	607	14,862	24.5
3	854 老人福祉・介護事業	527	14,697	27.9
4	581 各種食料品小売業	295	9,540	32.3
5	099 その他の食料品製造業	511	9,251	18.1
6	762 専門料理店	1,172	8,766	7.5
7	832 一般診療所	649	7,973	12.3
8	062 土木工事業(舗装工事業を除く)	848	6,978	8.2
9	589 その他の飲食料品小売業	1,016	6,806	6.7
10	922 建物サービス業	200	5,386	26.9
11	912 労働者派遣業	90	5,296	58.8
12	313 船舶製造・修理業、船用機関製造業	157	5,245	33.4
13	591 自動車小売業	788	5,159	6.5
14	244 建設用・建築用金属製品製造業	329	4,867	14.8
15	751 旅館、ホテル	355	4,749	13.4
16	609 他に分類されない小売業	997	4,394	4.4
17	064 建築工事業(木造建築工事業を除く)	536	4,346	8.1
18	763 そば・うどん店	604	4,163	6.9
19	603 医薬品・化粧品小売業	821	4,133	5.0
20	606 書籍・文房具小売業	356	4,061	11.4

注：「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

### 3 売上高

事業所単位で売上高を調査している9産業（※）について、産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が3兆2,753億3百万円(全国26位)と最も多く、次いで「製造業」が2兆9,283億52百万円(全国28位)、「医療、福祉」が4,564億40百万円(全国40位)となっている。

1事業所当たり売上高をみると、「製造業」が7億3,044万円(全国17位)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が2億9,933万円(全国12位)、「医療、福祉」が1億8,149万円(全国25位)となっている。

全国と比べると、「製造業」のみが全国を上回っており、「卸売業、小売業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」などの8産業が全国を下回っている(表Ⅲ-8)。

なお、今回の総務省・経済産業省の確報結果公表では、事業所単位で売上高の調査を行っていない産業大分類別の産業について売上高を試算している(表Ⅲ-8の「売上高」の( )書きの金額)。それによると、「建設業」が8,753億13百万円(全国25位)、「金融業、保険業」が6,984億12百万円(全国27位)となっており、合計が10兆488億29百万円(全国30位)となっている(表Ⅲ-8)。

※ 以下の産業においては、事業所単位での把握ができないため、売上高の調査は行っていない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」の中の(通信業)、(放送業)、(映像・音声・文字情報制作業)、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」の中の(学校教育)、「複合サービス事業」の中の(郵便局)、「サービス業(他に分類されないもの)」の中の(政治・経済・文化団体)、(宗教)

表Ⅲ-8 産業大分類別売上高(香川県, 全国)

産業大分類	香川県					全国		
	事業所数	売上高 (百万円)	順位	1事業所当たり 売上高 (万円)	順位	事業所数	売上高 (百万円)	1事業所当たり 売上高 (万円)
農林漁業(個人経営を除く)	346	39,088	35	11,599	35	25,880	3,886,546	15,355
鉱業、採石業、砂利採取業	37	2,434	43	6,579	47	1,978	570,711	31,341
建設業	4,221	(875,313)	25	...	...	444,653	(86,723,928)	...
製造業	4,097	2,928,352	28	73,044	17	430,373	299,807,172	71,813
電気・ガス・熱供給・水道業	33	(106,961)	38	...	...	3,448	(21,566,326)	...
情報通信業	357	(281,353)	15	...	...	53,789	(47,630,581)	...
通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業	160	...	...	...	...	21,726	...	...
情報サービス業、インターネット随伴サービス業	197	50,905	24	26,652	16	32,063	21,145,286	68,270
運輸業、郵便業	1,094	(397,553)	28	...	...	112,333	(55,386,485)	...
卸売業、小売業	11,224	3,275,303	26	29,933	12	1,159,050	491,817,788	43,457
金融業、保険業	808	(698,412)	27	...	...	78,594	(114,281,085)	...
不動産業、物品賃貸業	2,598	147,506	28	5,726	24	309,562	34,704,915	11,363
学術研究、専門・技術サービス業	1,572	112,143	26	7,306	17	182,737	27,082,952	15,183
宿泊業、飲食サービス業	4,526	131,139	38	2,915	31	526,743	19,048,300	3,654
生活関連サービス業、娯楽業	3,540	277,684	34	7,909	14	385,295	36,934,707	9,700
教育、学習支援業	1,127	(52,356)	41	...	...	127,475	(11,244,260)	...
教育、学習支援業(学校教育)	97	...	...	...	...	13,751	...	...
教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	1,030	17,551	33	1,727	24	113,724	2,863,884	2,557
医療、福祉	2,538	456,440	40	18,149	25	292,081	75,563,289	26,165
複合サービス事業	426	(49,046)	38	...	...	32,458	(4,536,474)	...
複合サービス事業(郵便局)	208	...	...	...	...	23,656	...	...
複合サービス事業(協同組合)	218	38,173	36	17,673	46	8,802	3,201,084	38,670
サービス業(他に分類されないもの)	3,022	(217,748)	28	...	...	284,777	(36,462,249)	...
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)	1,366	...	...	...	...	110,532	...	...
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	1,656	193,671	28	12,007	18	174,245	31,046,451	18,425
合計		(10,048,829)	30				(1,367,247,767)	

注1: 「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2: 「売上高」の( )書きの金額は、総務省・経済産業省が算出した試算値である。

#### 4 経営組織別

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が18,326事業所（事業所全体の37.9%）、「法人」が29,842事業所（同61.7%）、法人のうち「会社」は25,868事業所（同53.5%）となっている。

従業者数をみると、「個人経営」が47,516人（従業者全体の11.1%）、「法人」が378,379人（同88.7%）、法人のうち「会社」は314,824人（同73.8%）となっている（表Ⅲ－9、図Ⅲ－4）。

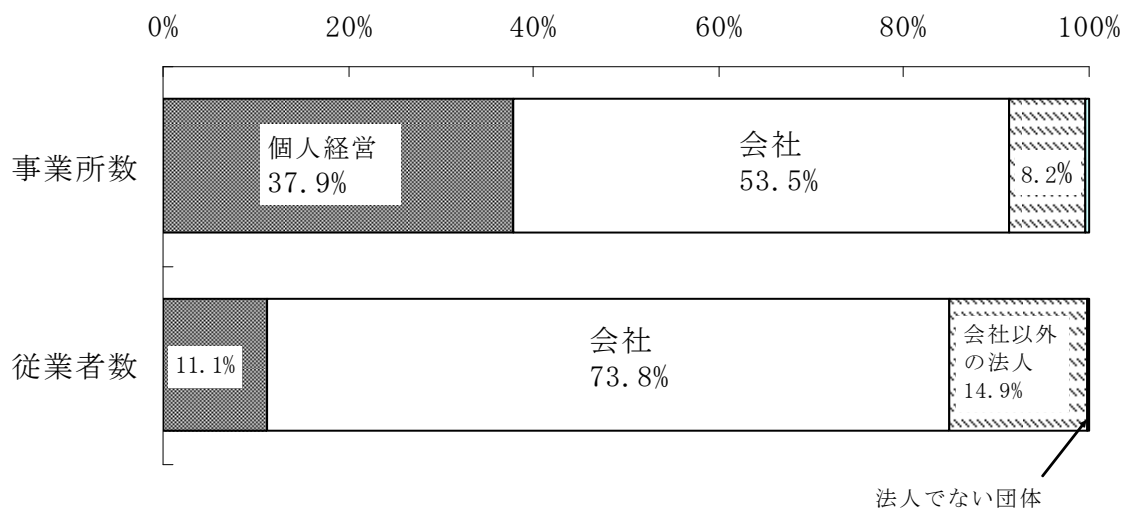
表Ⅲ－9 経営組織別事業所数及び従業者数（香川県）

経営組織	事業所数	従業者数 (人)	性別		構成比 (%)			
			男性	女性	事業所数		(参考) 全国	
					事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
合計	48,381	426,402	237,535	187,549	100.0	100.0	100.0	100.0
個人経営	18,326	47,516	20,505	27,011	37.9	11.1	40.4	11.4
法人	29,842	378,379	216,813	160,248	61.7	88.7	59.0	88.3
会社	25,868	314,824	192,950	120,556	53.5	73.8	52.1	75.1
会社以外の法人	3,974	63,555	23,863	39,692	8.2	14.9	6.9	13.3
法人でない団体	213	507	217	290	0.4	0.1	0.6	0.2

注1：「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は従業者数と一致しない場合がある。

図Ⅲ－4 経営組織別事業所数及び従業者数の構成比（香川県）



注：「事業所数」及び「従業者数」の構成比は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

## 5 地域別

### ①事業所数

市町別に事業所数をみると、高松市が 22,192 事業所(事業所全体の 45.9%)で最も多く、次いで丸亀市が 4,450 事業所(同 9.2%)、観音寺市が 3,186 事業所(同 6.6%)などとなっている。

21 年基礎調査と比べると、琴平町が▲12.9%、土庄町が▲10.4%、東かがわ市が▲10.0%など、17 市町全てで減少している(表Ⅲ-10、図Ⅲ-5)。

市町別に産業大分類別の事業所数をみると、直島町以外の全ての市町で「卸売業、小売業」が最も多くなっている(表Ⅲ-11、図Ⅲ-6)。

### ②従業者数

従業者数をみると、高松市が 204,121 人(従業者全体の 47.9%)で最も多く、次いで丸亀市が 40,410 人(同 9.5%)、坂出市が 29,269 人(同 6.9%)などとなっている。

21 年基礎調査と比べると、宇多津町が▲12.4%、琴平町が▲7.9%、綾川町が▲7.7%など、16 市町で減少している。一方、三木町が+3.0%と唯一増加となっている。

なお、1 事業所当たりの従業者数は、宇多津町が 11.4 人で最も多く、次いで多度津町が 10.4 人、直島町が 10.2 人などとなっている(表Ⅲ-10、図Ⅲ-5)。

市町別に産業大分類別の従業者数をみると、「製造業」が最も多かったのは丸亀市の 8,789 人、三豊市の 7,728 人など 6 市 5 町で、「卸売業、小売業」が最も多かったのは、高松市の 49,225 人、善通寺市の 2,648 人など 2 市 3 町となっている。三木町では「医療、福祉」が 2,063 人と最も多くなっている(表Ⅲ-12、図Ⅲ-7)。

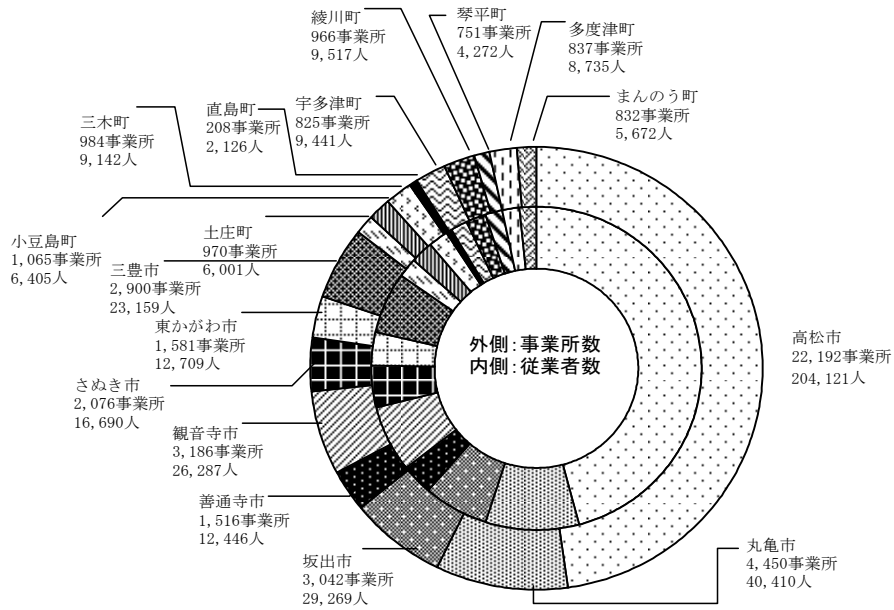
表Ⅲ-10 市町別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数(香川県)

市町	事業所数				従業者数(人)				1事業所当たり従業者数(人)		
	21年	24年	増減率 (%)	県に占める 構成比 (%)	21年	24年	増減率 (%)	県に占める 構成比 (%)	21年	24年	増減
香川県	51,982	48,381	▲ 6.9	100.0	450,592	426,402	▲ 5.4	100.0	8.7	8.8	0.1
高松市	23,882	22,192	▲ 7.1	45.9	215,265	204,121	▲ 5.2	47.9	9.0	9.2	0.2
丸亀市	4,699	4,450	▲ 5.3	9.2	43,461	40,410	▲ 7.0	9.5	9.2	9.1	▲ 0.1
坂出市	3,269	3,042	▲ 6.9	6.3	31,266	29,269	▲ 6.4	6.9	9.6	9.6	0.0
善通寺市	1,652	1,516	▲ 8.2	3.1	12,702	12,446	▲ 2.0	2.9	7.7	8.2	0.5
観音寺市	3,451	3,186	▲ 7.7	6.6	27,657	26,287	▲ 5.0	6.2	8.0	8.3	0.3
さぬき市	2,263	2,076	▲ 8.3	4.3	18,016	16,690	▲ 7.4	3.9	8.0	8.0	0.0
東かがわ市	1,756	1,581	▲ 10.0	3.3	13,166	12,709	▲ 3.5	3.0	7.5	8.0	0.5
三豊市	3,112	2,900	▲ 6.8	6.0	24,421	23,159	▲ 5.2	5.4	7.8	8.0	0.2
土庄町	1,082	970	▲ 10.4	2.0	6,176	6,001	▲ 2.8	1.4	5.7	6.2	0.5
小豆島町	1,144	1,065	▲ 6.9	2.2	6,815	6,405	▲ 6.0	1.5	6.0	6.0	0.0
三木町	994	984	▲ 1.0	2.0	8,880	9,142	3.0	2.1	8.9	9.3	0.4
直島町	209	208	▲ 0.5	0.4	2,161	2,126	▲ 1.6	0.5	10.3	10.2	▲ 0.1
宇多津町	856	825	▲ 3.6	1.7	10,780	9,441	▲ 12.4	2.2	12.6	11.4	▲ 1.2
綾川町	1,023	966	▲ 5.6	2.0	10,308	9,517	▲ 7.7	2.2	10.1	9.9	▲ 0.2
琴平町	862	751	▲ 12.9	1.5	4,636	4,272	▲ 7.9	1.0	5.4	5.7	0.3
多度津町	850	837	▲ 1.5	1.7	9,132	8,735	▲ 4.3	2.0	10.7	10.4	▲ 0.3
まんのう町	878	832	▲ 5.2	1.7	5,750	5,672	▲ 1.4	1.3	6.5	6.8	0.3

注:「事業所数」、「従業者数」及び「1 事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。



図Ⅲ－５ 市町別事業所数及び従業者数（香川県）



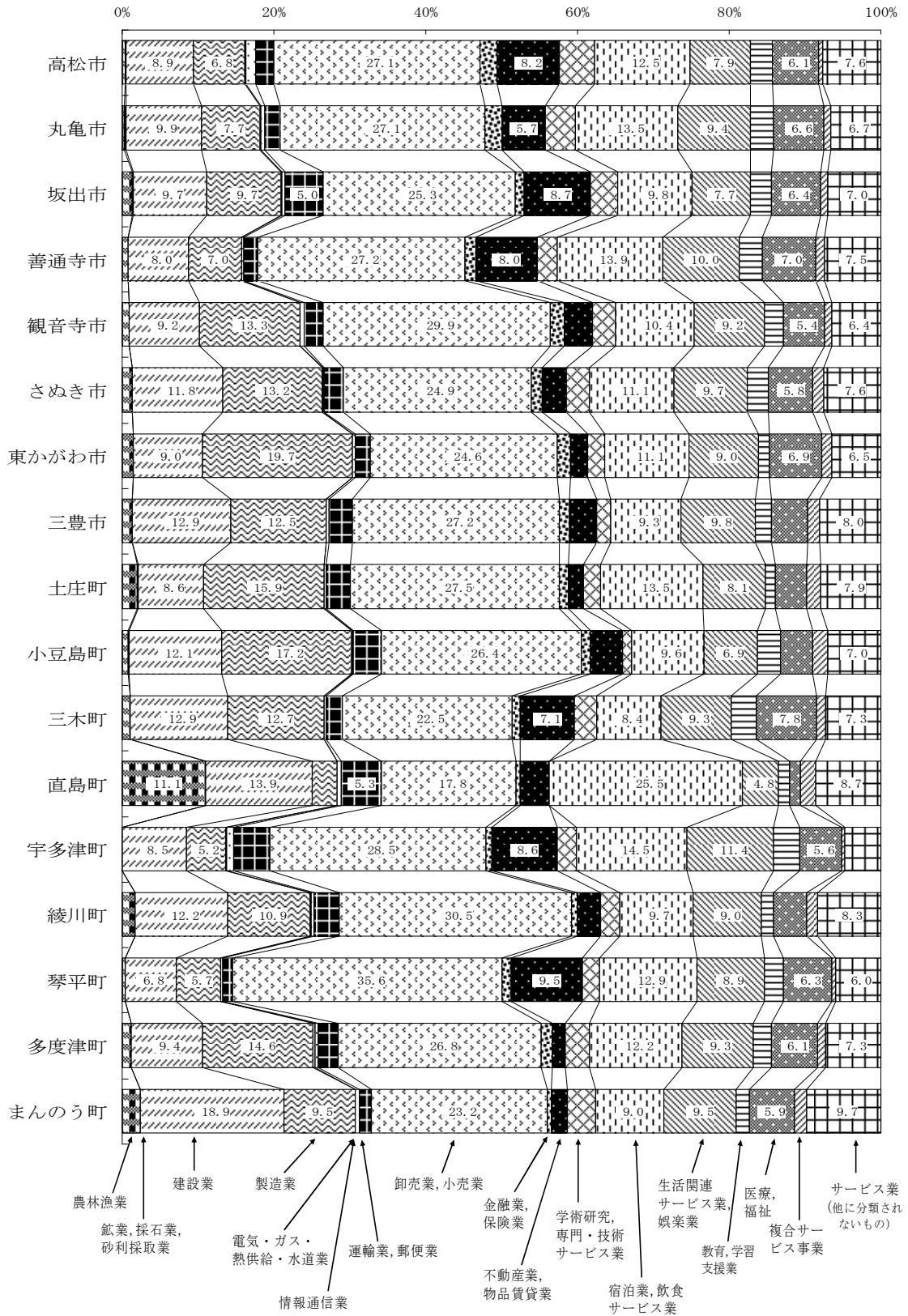
注：「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表Ⅲ－１１ 産業大分類、市町別事業所数（香川県）

産業大分類	香川県	高松市	丸亀市	坂出市	善通寺市	観音寺市	さぬき市	東かがわ市	三豊市
全産業	48,381	22,192	4,450	3,042	1,516	3,186	2,076	1,581	2,900
農林漁業	381	87	14	42	12	28	27	24	38
鉱業,採石業,砂利採取業	40	20	10	2	-	1	1	-	2
建設業	4,734	1,976	441	295	121	294	246	143	375
製造業	4,486	1,510	342	296	106	423	273	312	363
電気・ガス・熱供給・水道業	35	15	4	5	-	2	2	1	-
情報通信業	415	309	27	13	3	15	4	6	12
運輸業,郵便業	1,272	532	85	153	29	81	51	31	89
卸売業,小売業	13,074	6,014	1,207	771	413	954	516	389	790
金融業,保険業	891	506	98	34	23	60	29	27	40
不動産業,物品賃貸業	3,126	1,814	252	265	122	117	67	37	105
学術研究,専門・技術サービス業	1,801	1,041	179	111	40	96	63	36	53
宿泊業,飲食サービス業	5,749	2,774	602	299	211	331	230	176	269
生活関連サービス業,娯楽業	4,150	1,761	420	234	152	294	201	143	285
教育,学習支援業	1,323	650	140	84	47	82	57	24	60
医療,福祉	2,900	1,363	295	196	106	172	121	109	138
複合サービス事業	440	125	37	30	18	31	30	20	48
サービス業（他に分類されないもの）	3,564	1,695	297	212	113	205	158	103	233
産業大分類	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	宇多津町	綾川町	琴平町	多度津町	まんのう町
全産業	970	1,065	984	208	825	966	751	837	832
農林漁業	19	8	10	23	-	16	3	10	20
鉱業,採石業,砂利採取業	2	2	-	-	-	-	-	-	-
建設業	83	129	127	29	70	118	51	79	157
製造業	154	183	125	7	43	105	43	122	79
電気・ガス・熱供給・水道業	-	1	-	-	1	2	-	2	-
情報通信業	3	1	2	1	7	3	2	3	4
運輸業,郵便業	31	40	21	11	40	33	10	22	13
卸売業,小売業	267	281	221	37	235	295	267	224	193
金融業,保険業	12	12	10	1	6	8	9	12	4
不動産業,物品賃貸業	19	46	70	8	71	29	71	15	18
学術研究,専門・技術サービス業	22	12	29	-	21	24	16	27	31
宿泊業,飲食サービス業	131	102	83	53	120	94	97	102	75
生活関連サービス業,娯楽業	79	74	92	10	94	87	67	78	79
教育,学習支援業	13	33	33	3	28	15	19	20	15
医療,福祉	40	45	77	3	46	42	47	51	49
複合サービス事業	18	21	12	4	4	15	4	9	14
サービス業（他に分類されないもの）	77	75	72	18	39	80	45	61	81

注：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ－6 産業大分類、市町別事業所数の構成比（香川県）



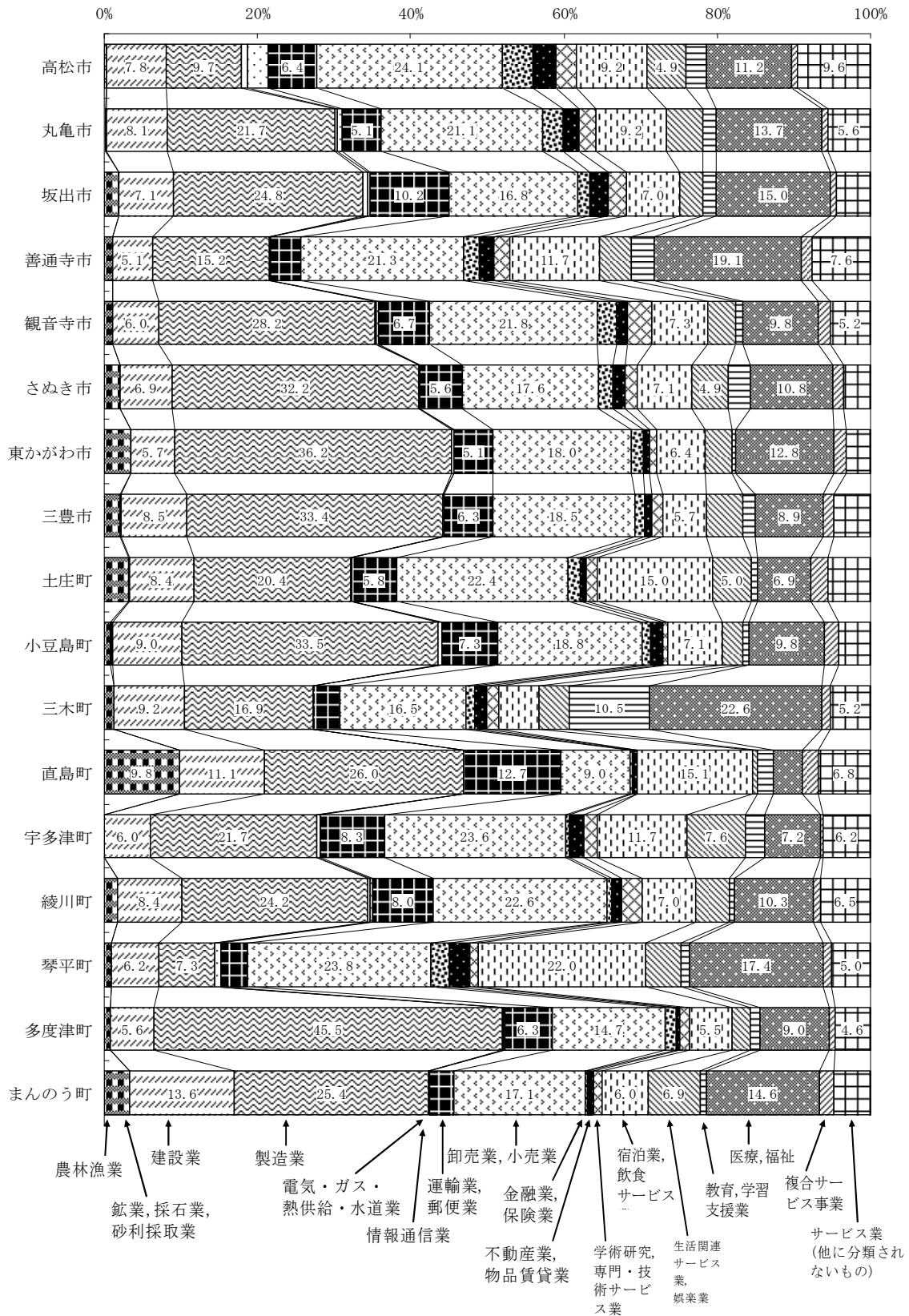
注：「事業所数」の構成比は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

表Ⅲ－１２ 産業大分類、市町別従業者数（香川県）

産業大分類	香川県	高松市	丸亀市	坂出市	善通寺市	観音寺市	さぬき市	東かがわ市	三豊市
全産業	426,402	204,121	40,410	29,269	12,446	26,287	16,690	12,709	23,159
農林漁業	3,877	534	78	547	143	281	338	440	490
鉱業,採石業,砂利採取業	206	92	30	3	-	4	6	-	41
建設業	32,360	15,906	3,254	2,089	638	1,585	1,144	723	1,967
製造業	78,495	19,888	8,789	7,247	1,897	7,419	5,373	4,605	7,728
電気・ガス・熱供給・水道業	2,146	1,614	154	198	-	60	6	31	-
情報通信業	6,321	5,726	219	95	17	50	12	8	53
運輸業,郵便業	27,211	12,980	2,081	2,991	503	1,773	936	642	1,469
卸売業,小売業	92,471	49,225	8,533	4,925	2,648	5,740	2,941	2,289	4,282
金融業,保険業	12,009	8,129	1,078	436	241	667	325	208	291
不動産業,物品賃貸業	9,667	6,123	821	698	245	376	276	97	221
学術研究,専門・技術サービス業	10,000	5,668	918	723	265	829	248	116	335
宿泊業,飲食サービス業	36,991	18,854	3,724	2,036	1,455	1,918	1,185	811	1,312
生活関連サービス業,娯楽業	19,486	10,092	1,877	895	518	955	810	444	1,108
教育,学習支援業	9,849	5,494	750	478	367	261	477	69	363
医療,福祉	50,500	22,874	5,553	4,385	2,382	2,586	1,802	1,630	2,071
複合サービス事業	3,993	1,370	288	224	182	412	230	186	345
サービス業（他に分類されないもの）	30,820	19,552	2,263	1,299	945	1,371	581	410	1,083
産業大分類	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	宇多津町	綾川町	琴平町	多度津町	まんのう町
全産業	6,001	6,405	9,142	2,126	9,441	9,517	4,272	8,735	5,672
農林漁業	189	47	109	209	-	168	43	73	188
鉱業,採石業,砂利採取業	7	23	-	-	-	-	-	-	-
建設業	505	578	840	235	569	801	264	491	771
製造業	1,227	2,145	1,542	553	2,050	2,303	310	3,977	1,442
電気・ガス・熱供給・水道業	-	31	-	-	6	28	-	18	-
情報通信業	13	1	4	1	38	37	34	5	8
運輸業,郵便業	351	467	320	269	786	757	151	551	184
卸売業,小売業	1,344	1,206	1,504	191	2,230	2,147	1,016	1,282	968
金融業,保険業	92	73	96	9	49	64	108	125	18
不動産業,物品賃貸業	44	102	148	11	188	122	111	40	44
学術研究,専門・技術サービス業	90	39	144	-	158	253	47	106	61
宿泊業,飲食サービス業	901	457	475	321	1,108	670	938	484	342
生活関連サービス業,娯楽業	303	169	364	15	717	418	197	215	389
教育,学習支援業	51	47	956	41	242	53	42	112	46
医療,福祉	417	630	2,063	84	680	980	744	790	829
複合サービス事業	130	123	101	43	31	102	53	61	112
サービス業（他に分類されないもの）	337	267	476	144	589	614	214	405	270

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ－７ 産業大分類、市町別従業者数の構成比（香川県）



注：「従業者数」の構成比は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

#### IV 結果の概要（企業等の状況）

##### 1 概況

香川県内に本社・本店がある企業等の数は36,394企業等、  
事業所数は45,723事業所、従業者数は380,520人

平成24年2月1日現在、香川県に本社・本店がある企業等（※）の数は36,394企業で、全国の企業のうち0.9%（全国40位）を占めている。事業所数は45,723事業所で、全国の実業所のうち0.9%（全国37位）、従業者数は380,520人で、全国の従業者のうち0.7%（全国36位）を占めている（表IV-1）。

※ 事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。以下「企業」という。

表IV-1 都道府県別企業数、事業所数及び従業者数

都道府県	企業数			事業所数			従業者数		
		構成比 (%)	順位		構成比 (%)	順位	(人)	構成比 (%)	順位
全 国	4,128,215	100.0		5,250,782	100.0		53,485,697	100.0	
01 北海道	168,922	4.1	6	206,403	3.9	6	1,810,370	3.4	7
02 青森県	45,452	1.1	31	53,495	1.0	30	428,913	0.8	31
03 岩手県	42,007	1.0	32	50,756	1.0	32	413,296	0.8	33
04 宮城県	63,755	1.5	20	79,322	1.5	19	705,811	1.3	18
05 秋田県	39,194	0.9	38	45,610	0.9	38	345,706	0.6	38
06 山形県	45,868	1.1	30	53,145	1.0	31	410,169	0.8	34
07 福島県	66,205	1.6	19	78,408	1.5	20	652,167	1.2	20
08 茨城県	90,571	2.2	14	104,283	2.0	14	889,749	1.7	14
09 栃木県	69,185	1.7	18	79,450	1.5	18	624,564	1.2	21
10 群馬県	75,051	1.8	17	87,088	1.7	17	755,508	1.4	17
11 埼玉県	183,139	4.4	5	217,836	4.1	5	1,917,765	3.6	6
12 千葉県	137,548	3.3	10	162,988	3.1	10	1,503,052	2.8	9
13 東京都	469,554	11.4	1	810,570	15.4	1	13,442,687	25.1	1
14 神奈川県	211,525	5.1	4	261,705	5.0	4	2,595,792	4.9	4
15 新潟県	90,625	2.2	13	109,328	2.1	13	890,878	1.7	13
16 富山県	41,276	1.0	35	49,788	0.9	33	441,303	0.8	30
17 石川県	47,738	1.2	28	56,254	1.1	29	459,112	0.9	27
18 福井県	34,378	0.8	42	40,001	0.8	41	318,476	0.6	41
19 山梨県	35,705	0.9	41	39,956	0.8	42	294,270	0.6	42
20 長野県	84,123	2.0	15	99,039	1.9	15	771,014	1.4	16
21 岐阜県	81,701	2.0	16	96,825	1.8	16	775,848	1.5	15
22 静岡県	137,654	3.3	9	163,968	3.1	9	1,405,239	2.6	10
23 愛知県	235,719	5.7	3	304,676	5.8	3	3,373,424	6.3	3
24 三重県	60,681	1.5	22	70,433	1.3	22	578,876	1.1	22
25 滋賀県	41,568	1.0	33	48,914	0.9	34	422,128	0.8	32
26 京都府	93,952	2.3	12	111,668	2.1	12	1,055,755	2.0	12
27 大阪府	314,145	7.6	2	413,673	7.9	2	4,545,461	8.5	2
28 兵庫県	165,588	4.0	7	202,359	3.9	7	1,798,164	3.4	8
29 奈良県	36,495	0.9	39	42,289	0.8	40	321,414	0.6	40
30 和歌山県	40,640	1.0	37	45,496	0.9	39	323,144	0.6	39
31 鳥取県	19,474	0.5	47	23,214	0.4	47	183,470	0.3	47
32 島根県	27,416	0.7	46	33,110	0.6	46	243,637	0.5	46
33 岡山県	61,152	1.5	21	74,998	1.4	21	680,368	1.3	19
34 広島県	95,867	2.3	11	121,722	2.3	11	1,155,606	2.2	11
35 山口県	46,719	1.1	29	57,346	1.1	27	495,200	0.9	26
36 徳島県	30,161	0.7	43	34,409	0.7	43	253,496	0.5	44
37 香川県	36,394	0.9	40	45,723	0.9	37	380,520	0.7	36
38 愛媛県	51,020	1.2	25	60,864	1.2	25	510,888	1.0	25
39 高知県	29,114	0.7	44	33,736	0.6	45	245,641	0.5	45
40 福岡県	153,107	3.7	8	197,695	3.8	8	1,979,097	3.7	5
41 佐賀県	28,786	0.7	45	33,846	0.6	44	274,146	0.5	43
42 長崎県	48,753	1.2	27	57,126	1.1	28	448,617	0.8	29
43 熊本県	58,500	1.4	24	68,148	1.3	24	567,389	1.1	24
44 大分県	41,384	1.0	34	48,613	0.9	35	408,951	0.8	35
45 宮崎県	40,982	1.0	36	47,322	0.9	36	365,157	0.7	37
46 鹿児島県	58,579	1.4	23	69,750	1.3	23	570,548	1.1	23
47 沖縄県	50,843	1.2	26	57,434	1.1	26	452,911	0.8	28

注：「企業数」、「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

21年基礎調査と比べると、企業数は▲7.4%、そのうち法人は▲4.5%、個人経営は▲10.1%となっている（表Ⅳ－2）。

表Ⅳ－2 経営組織別企業数（香川県、全国）

香川県				
経営組織	21年	24年	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	39,303	36,394	▲ 7.4	100.0
法人	19,053	18,195	▲ 4.5	50.0
会社企業	16,406	15,574	▲ 5.1	42.8
会社以外の法人	2,647	2,621	▲ 1.0	7.2
個人経営	20,250	18,199	▲ 10.1	50.0
全国				
経営組織	21年	24年	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	4,480,753	4,128,215	▲ 7.9	100.0
法人	2,054,519	1,952,953	▲ 4.9	47.3
会社企業	1,805,545	1,706,470	▲ 5.5	41.3
会社以外の法人	248,974	246,483	▲ 1.0	6.0
個人経営	2,426,234	2,175,262	▲ 10.3	52.7

注：「企業数」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

## 2 産業別

### ①企業数

産業大分類別に企業数をみると、「卸売業，小売業」が8,576企業（全産業の23.6%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が4,507企業（同12.4%）、「建設業」が4,094企業（同11.2%）となっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。

全産業に占める産業大分類別企業数の構成比を全国と比べると、「卸売業，小売業」、「製造業」など8産業が全国を上回っており、「宿泊業，飲食サービス業」、「建設業」などの9産業が全国を下回っている。

21年基礎調査と比べると、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲35.6%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が▲20.0%、「卸売業，小売業」が▲13.6%となるなど14産業で減少となっている。一方、「複合サービス事業」が+11.3%、「医療，福祉」が+2.4%「製造業」が+1.2%と3産業が増加となっている（表IV-3、図IV-1）。

### ②売上高

産業大分類別に売上高をみると、「卸売業，小売業」が2兆1,777億66百万円（全産業の33.3%）と最も多く、次いで「製造業」が1兆4,816億76百万円（同22.7%）、「建設業」が6,460億36百万円（同9.9%）となっており、上位3産業で全産業の65.9%を占めている。

全産業に占める産業大分類別売上高の構成比を全国と比べると、「卸売業，小売業」、「建設業」など7産業が全国を上回っており、「製造業」、「金融業，保険業」などの10産業が全国を下回っている。

1企業当たり売上高をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が1,341億5,152万円（全国2位）と最も多く、次いで「複合サービス事業」が11億4,509万円（全国17位）、「金融業，保険業」が6億8,600万円（全国12位）となっている。

全国と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」のみが全国を上回っている（表IV-3、図IV-1）。

### ③付加価値額

産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が2,972億72百万円（全産業の20.7%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が2,724億71百万円（同19.0%）、「医療，福祉」が1,592億38百万円（同11.1%）となっており、上位3産業で全産業の5割強を占めている。

全産業に占める産業大分類別付加価値額の構成比を全国と比べると、「卸売業，小売業」、「医療，福祉」など7産業が全国を上回っており、「製造業」、「金融業，保険業」などの10産業が全国を下回っている。

1企業当たり付加価値額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が332億6,200万円（全国1位）と最も多く、次いで「複合サービス事業」が2億8,970万円（全国20位）、「金融業，保険業」が2億6,706万円（全国11位）となっている。

全国と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」のみが全国を上回っている（表IV-3、図IV-1）。

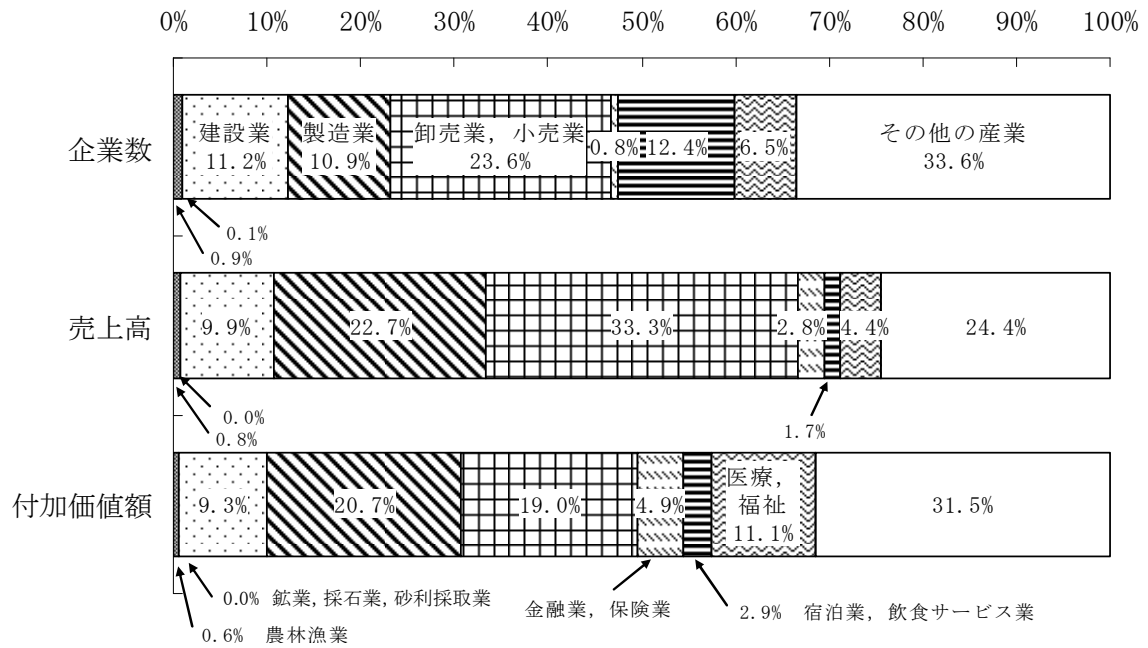


表IV-3 産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額（香川県、全国）

香川県												
産業大分類	企業数				売上高				付加価値額			
	21年	24年	増減率 (%)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	1企業当たり 売上高(万円)		(百万円)	構成比 (%)	1企業当たり 付加価値 額(万円)	
							順位	順位			順位	順位
合計	39,303	36,394	▲ 7.4	100.0	6,540,040	100.0	19,871	15	1,435,338	100.0	4,361	15
農林漁業（個人経営を除く）	355	336	▲ 5.4	0.9	51,651	0.8	16,192	23	8,379	0.6	2,627	41
鉱業、採石業、砂利採取業	59	38	▲ 35.6	0.1	2,164	0.0	6,183	47	590	0.0	1,686	47
建設業	4,570	4,094	▲ 10.4	11.2	646,036	9.9	17,200	7	132,848	9.3	3,537	5
製造業	3,904	3,952	1.2	10.9	1,481,676	22.7	40,340	25	297,272	20.7	8,093	27
電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	▲ 20.0	0.0	536,606	8.2	13,415,152	2	133,048	9.3	3,326,200	1
情報通信業	266	237	▲ 10.9	0.7	112,159	1.7	52,657	7	36,810	2.6	17,282	8
運輸業、郵便業	772	726	▲ 6.0	2.0	229,515	3.5	34,828	22	83,516	5.8	12,673	17
卸売業、小売業	9,923	8,576	▲ 13.6	23.6	2,177,766	33.3	27,605	12	272,471	19.0	3,454	18
金融業、保険業	343	299	▲ 12.8	0.8	180,418	2.8	68,600	12	70,238	4.9	26,706	11
不動産業、物品賃貸業	2,973	2,707	▲ 8.9	7.4	123,975	1.9	5,220	19	18,758	1.3	790	47
学術研究、専門・技術サービス業	1,614	1,558	▲ 3.5	4.3	97,952	1.5	6,992	14	41,606	2.9	2,970	12
宿泊業、飲食サービス業	4,909	4,507	▲ 8.2	12.4	112,193	1.7	2,997	26	41,638	2.9	1,112	30
生活関連サービス業、娯楽業	3,561	3,378	▲ 5.1	9.3	228,635	3.5	7,556	16	37,794	2.6	1,249	23
教育、学習支援業	1,055	984	▲ 6.7	2.7	60,030	0.9	6,700	34	30,506	2.1	3,405	33
医療、福祉	2,315	2,371	2.4	6.5	286,765	4.4	13,005	46	159,238	11.1	7,222	45
複合サービス事業	62	69	11.3	0.2	73,286	1.1	114,509	17	18,541	1.3	28,970	20
サービス業（他に分類されないもの）	2,617	2,558	▲ 2.3	7.0	139,213	2.1	5,825	24	52,085	3.6	2,179	25
全国												
産業大分類	企業数				売上高				付加価値額			
	21年	24年	増減率 (%)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	1企業当たり 売上高(万円)		(百万円)	構成比 (%)	1企業当たり 付加価値 額(万円)	
							順位	順位			順位	順位
合計	4,480,753	4,128,215	▲ 7.9	100.0	1,335,508,287	100.0	37,618	—	244,667,152	100.0	6,892	—
農林漁業（個人経営を除く）	25,738	24,616	▲ 4.4	0.6	3,884,692	0.3	17,304	—	884,674	0.4	3,941	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,187	1,766	▲ 19.3	0.0	714,500	0.1	44,994	—	140,304	0.1	8,835	—
建設業	520,473	468,199	▲ 10.0	11.3	83,384,100	6.2	20,626	—	15,593,241	6.4	3,857	—
製造業	450,966	434,130	▲ 3.7	10.5	343,085,349	25.7	89,294	—	56,465,853	23.1	14,696	—
電気・ガス・熱供給・水道業	922	759	▲ 17.7	0.0	21,871,668	1.6	3,142,481	—	2,801,774	1.1	402,554	—
情報通信業	51,576	45,440	▲ 11.9	1.1	47,616,605	3.6	126,478	—	12,895,501	5.3	34,253	—
運輸業、郵便業	82,970	75,783	▲ 8.7	1.8	54,971,022	4.1	83,455	—	14,291,100	5.8	21,696	—
卸売業、小売業	1,059,676	930,073	▲ 12.2	22.5	415,122,173	31.1	50,217	—	45,497,713	18.6	5,504	—
金融業、保険業	37,529	32,419	▲ 13.6	0.8	113,927,926	8.5	408,212	—	18,530,797	7.6	66,397	—
不動産業、物品賃貸業	356,486	329,449	▲ 7.6	8.0	35,663,570	2.7	12,778	—	8,367,744	3.4	2,998	—
学術研究、専門・技術サービス業	209,160	192,062	▲ 8.2	4.7	28,905,972	2.2	17,656	—	10,686,737	4.4	6,528	—
宿泊業、飲食サービス業	606,517	545,801	▲ 10.0	13.2	19,980,711	1.5	4,733	—	7,369,226	3.0	1,746	—
生活関連サービス業、娯楽業	407,667	385,997	▲ 5.3	9.4	37,313,822	2.8	11,242	—	6,389,390	2.6	1,925	—
教育、学習支援業	122,497	116,051	▲ 5.3	2.8	13,919,827	1.0	13,789	—	6,599,395	2.7	6,537	—
医療、福祉	272,217	276,972	1.7	6.7	74,537,763	5.6	30,854	—	24,142,922	9.9	9,994	—
複合サービス事業	6,923	6,469	▲ 6.6	0.2	7,474,813	0.6	121,819	—	2,357,739	1.0	38,425	—
サービス業（他に分類されないもの）	267,249	262,229	▲ 1.9	6.4	33,133,774	2.5	14,200	—	11,653,042	4.8	4,994	—

注：「企業数」、「売上高」、「1企業当たり売上高」、「付加価値額」及び「1企業当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

図Ⅳ－１ 産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額の構成比（香川県）



注1：「企業数」、「売上高」及び「付加価値額」の構成比は必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。

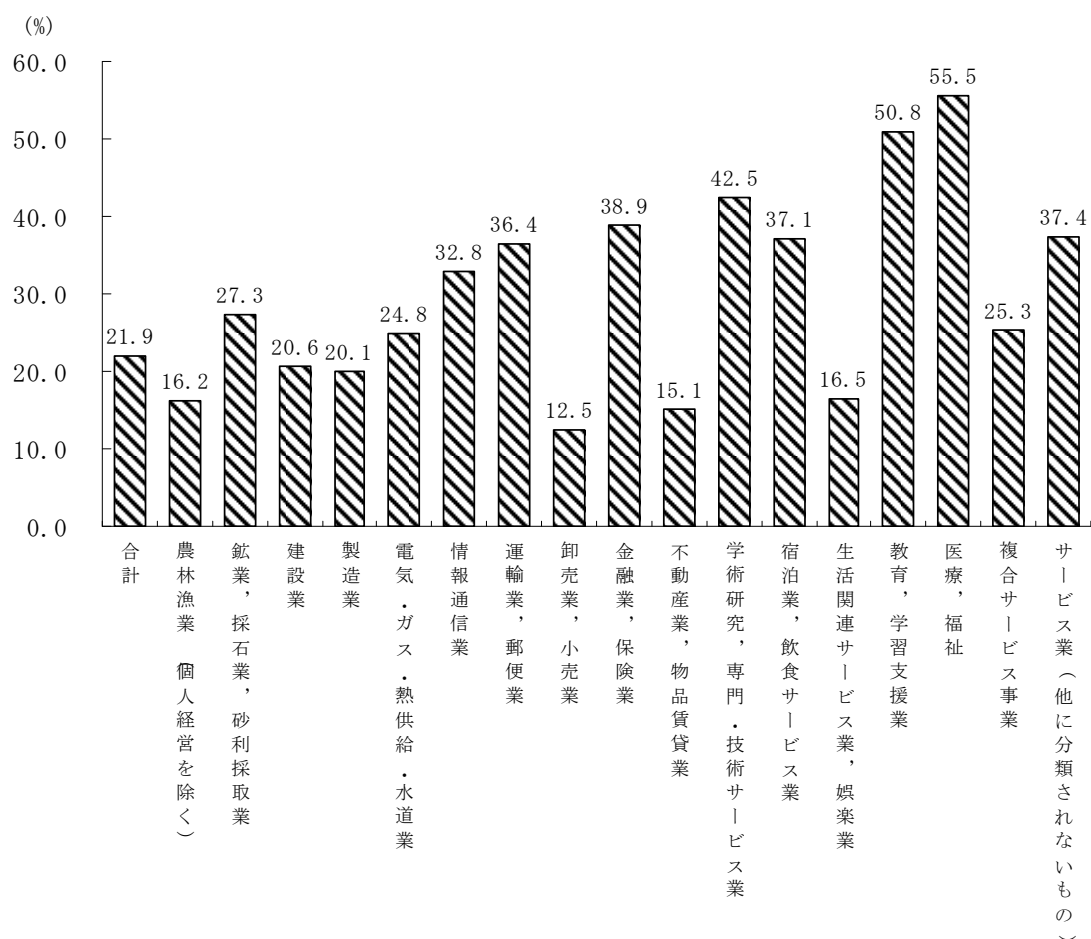
注2：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

#### ④付加価値率

企業の付加価値率（売上高に対する付加価値額の割合）をみると、21.9%となっている。

産業大分類別に付加価値率をみると、「医療，福祉」が55.5%と最も高く、次いで「教育，学習支援業」が50.8%、「学術研究，専門・技術サービス業」が42.5%となっている（図IV-2）。

図IV-2 産業大分類別付加価値率（香川県）



注：「付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。

### 3 経営組織別

#### 企業数及び売上高

産業大分類別に「法人」及び「個人経営」の企業数の構成比をみると、「法人」は「電気・ガス・熱供給・水道業」(100.0%)、「情報通信業」(93.7%)、「運輸業，郵便業」(89.0%)などで高くなっている。一方、「個人経営」は「生活関連サービス業，娯楽業」(83.4%)、「教育，学習支援業」(81.3%)、「宿泊業，飲食サービス業」(79.5%)などで高くなっている。

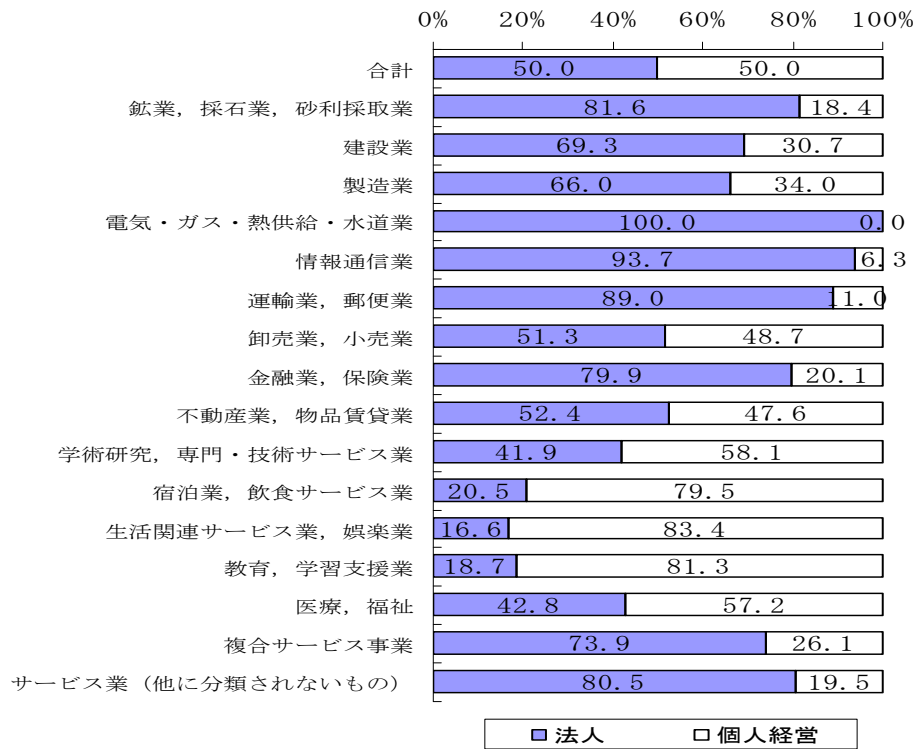
同 に売上高の割合をみると、全産業で「法人」が高くなっている(表Ⅳ-4、図Ⅳ-3-1、図Ⅳ-3-2)。

表Ⅳ-4 産業大分類、経営組織別企業数及び売上高(香川県)

産業大分類	企業数	産業ごとの企業数に占める構成比(%)		売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める構成比(%)	
		法人	個人経営		法人	個人経営
		合計	36,394		50.0	50.0
農林漁業(個人経営を除く)	336	-	-	51,651	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	38	81.6	18.4	2,164	93.9	6.1
建設業	4,094	69.3	30.7	646,036	98.0	2.0
製造業	3,952	66.0	34.0	1,481,676	99.1	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	0.0	536,606	100.0	0.0
情報通信業	237	93.7	6.3	112,159	99.9	0.1
運輸業，郵便業	726	89.0	11.0	229,515	99.8	0.2
卸売業，小売業	8,576	51.3	48.7	2,177,766	97.1	2.9
金融業，保険業	299	79.9	20.1	180,418	99.8	0.2
不動産業，物品賃貸業	2,707	52.4	47.6	123,975	95.4	4.6
学術研究，専門・技術サービス業	1,558	41.9	58.1	97,952	86.3	13.7
宿泊業，飲食サービス業	4,507	20.5	79.5	112,193	78.0	22.0
生活関連サービス業，娯楽業	3,378	16.6	83.4	228,635	94.6	5.4
教育，学習支援業	984	18.7	81.3	60,030	95.6	4.4
医療，福祉	2,371	42.8	57.2	286,765	85.9	14.1
複合サービス事業	69	73.9	26.1	73,286	X	X
サービス業(他に分類されないもの)	2,558	80.5	19.5	139,213	96.8	3.2

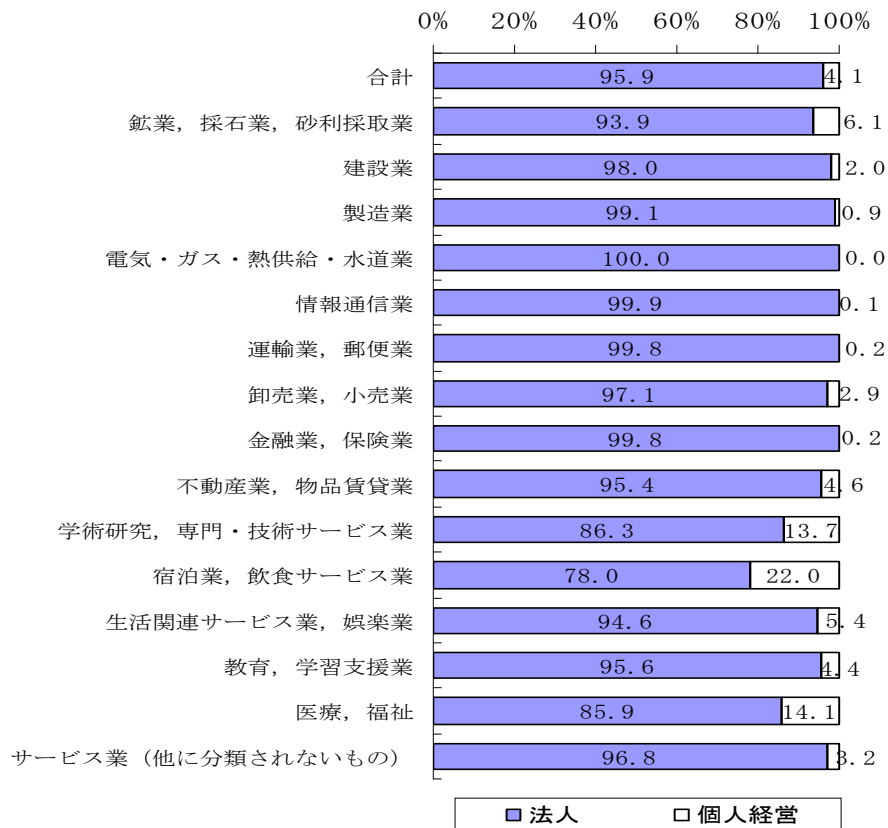
注：「企業数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

図Ⅳ－３－１ 産業大分類、経営組織別企業数の構成比（香川県）



注：「企業数」の構成比は必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。

図Ⅳ－３－２ 産業大分類、経営組織別売上高の構成比（香川県）



注：「売上高」の構成比は必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。

#### 4 地域別

##### ①企業数

市町別に企業数をみると、高松市が 15,694 企業(県全体の 43.1%)で最も多く、次いで丸亀市が 3,270 企業(同 9.0%)、観音寺市が 2,576 企業(同 7.1%) などとなっている。

21 年基礎調査と比べると、土庄町が▲12.8%、琴平町が▲12.8%、東かがわ市が▲9.7%など、14 市町で減少している。一方、多度津町が+1.8%、直島町が+0.6%、三木町+0.3%と 3 町が増加している。

##### ②従業者数

従業者数をみると、高松市が 214,301 人(県全体の 56.3%)で最も多く、次いで丸亀市が 29,249 人(同 7.7%)、観音寺市が 22,154 人(同 5.8%) などとなっている。

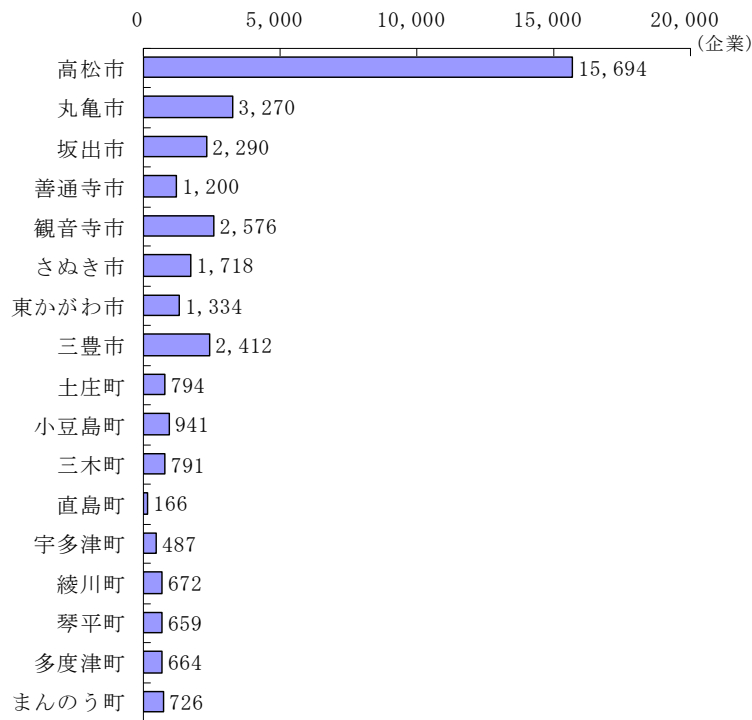
21 年基礎調査と比べると、観音寺市が▲12.8%、土庄町が▲7.8%、坂出市が▲7.7%など、12 市町で減少している。一方、宇多津町+16.7%、まんのう町+8.0%、綾川町+3.9%など 5 市町が増加している(表Ⅳ-5、図Ⅳ-4-1、図Ⅳ-4-2)。

表Ⅳ-5 市町別企業数及び従業者数(香川県)

市町	企業数				従業者数(人)			
	21年	24年	増減率(%)	県に占める構成比(%)	21年	24年	増減率(%)	県に占める構成比(%)
香川県	39,303	36,394	▲ 7.4	100.0	389,486	380,520	▲ 2.3	100.0
高松市	17,062	15,694	▲ 8.0	43.1	217,575	214,301	▲ 1.5	56.3
丸亀市	3,506	3,270	▲ 6.7	9.0	30,116	29,249	▲ 2.9	7.7
坂出市	2,463	2,290	▲ 7.0	6.3	22,018	20,332	▲ 7.7	5.3
善通寺市	1,301	1,200	▲ 7.8	3.3	9,078	9,008	▲ 0.8	2.4
観音寺市	2,761	2,576	▲ 6.7	7.1	25,412	22,154	▲ 12.8	5.8
さぬき市	1,861	1,718	▲ 7.7	4.7	12,684	12,371	▲ 2.5	3.3
東かがわ市	1,478	1,334	▲ 9.7	3.7	10,111	9,712	▲ 3.9	2.6
三豊市	2,590	2,412	▲ 6.9	6.6	18,293	18,600	▲ 1.7	4.9
土庄町	911	794	▲ 12.8	2.2	5,032	4,642	▲ 7.8	1.2
小豆島町	1,014	941	▲ 7.2	2.6	6,156	6,052	▲ 1.7	1.6
三木町	789	791	▲ 0.3	2.2	5,876	5,688	▲ 3.2	1.5
直島町	165	166	▲ 0.6	0.5	1,229	1,251	▲ 1.8	0.3
宇多津町	498	487	▲ 2.2	1.3	4,481	5,229	▲ 16.7	1.4
綾川町	736	672	▲ 8.7	1.8	5,648	5,869	▲ 3.9	1.5
琴平町	756	659	▲ 12.8	1.8	3,931	3,924	▲ 0.2	1.0
多度津町	652	664	▲ 1.8	1.8	7,247	7,169	▲ 1.1	1.9
まんのう町	760	726	▲ 4.5	2.0	4,599	4,969	▲ 8.0	1.3

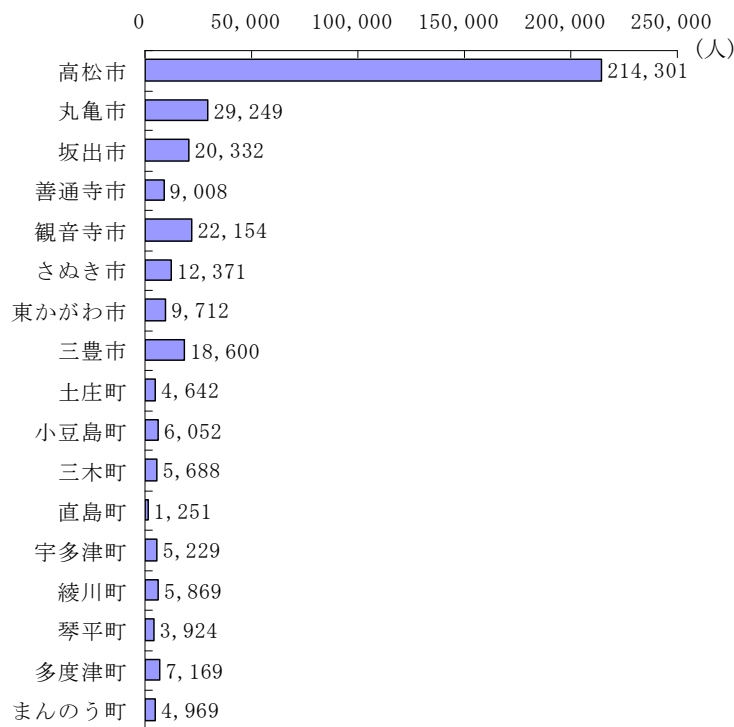
注:「企業数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

図Ⅳ-4-1 市町別企業数（香川県）



注：「企業数」の構成比は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

図Ⅳ-4-2 市町別従業者数（香川県）



注：「従業者数」の構成比は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

## V 用語の解説

### 1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 一の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産・販売、サービスの提供が行われていること。

- ・ 出向・派遣従業者のみの事業所  
当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

### 2 従業者

平成24年2月1日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給付（現物給付を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家主従業者は、賃金・給付を支給されていなくても従業者としている。

### 3 常用雇用者

事業所に時給用されている人をいう。期間を定め用されている人しくは1か月を超える期間を定め用されている人又は平成23年12月と平成24年1月にそれぞれ18日以上用されている人をいう。

### 4 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額、主な事業の種類（原則として平成23年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成19年11月）に基づき分類している。なお、報集計においては、原則として大分類に基づき分類している。

### 5 経営組織

#### (1) 個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

#### (2) 法人

法律の規定によって法人を定められているものが事業を営んでいる場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

#### (3) 会社

株式会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本で登記したものを用いる。

なお、外国人の経営する会社に外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

#### (4) 会社以外の法人

法人とする団体のうち、株式会社の会社を除く法人をいう。

例えば、行政法人、社団法人、団団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人を有するもの）、共済組合、国民保険組合、信用金庫などが含まれる。

#### (5) 法人でない団体

法人でない団体をいう。

例えば、援会、同好会、協会、学会、労働組合（法人でないもの）などが含まれる。

### 6 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）又は個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて一つの企業となる。

具体的には、経営組織が株式会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単事業所の場合は、その事業所だけで企業としている。



## 7 会社企業

経営組織が 会社、 会社、  
会社、合名会社、合資会社及び合同会社  
で、本所と支所を含めた全体をいう。単  
事業所の場合は、その事業所だけで会  
社企業としている。

## 8 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた  
企業全体の売上（収入）金額 主な事業  
の種類（原則として企業全体の平成23年  
1年間の総収入額又は総販売額の最も多  
いもの）により分類している。なお、  
報集計においては、原則として大分類に  
基づき分類している。

## 9 売上（収入）金額

商品等の販売額又は 務の 供によっ  
て実現した売上高、営業収 、 成工事  
高など。 価 、土地・建物、機  
具などの 形 資産など、 産を売  
して得た収入は含めない。なお、「金  
融業、保険業」の会社、会社以外の法人  
及び法人でない団体の場合は経 収 と  
している。

## 10 費用

(1) 費用総額（売上原価＋販売費及び一  
般 理費）

売上（収入）金額に対 する費用。  
なお、「金融業、保険業」の会社及び  
会社以外の法人は経 費用としている。

(2) 売上原価（個人経営、「金融業、保険

業」の会社及び会社以外の法人を除  
く。）

費用総額の内数。売上原価は、売上  
高に対 する商品 入原価、製造原価、  
成工事原価、サービス事業の営業原  
価及び減価 費（売上原価に含まれ  
るもの）の総額。

(3) 給 総額（個人経営の場合は給料賃金  
（専従者給 を除く。））

員（ を含む。）及び従業者  
（ 時 用者を含む。）に対する給  
（所得・保険料等 除 の 員報  
給 、 、手当、賃金等）の総額。  
別経営の事業所に出向又は派遣してい  
る従業者に支給している給 を含む。

## 11 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によ  
って新たに生み出された価値のことで、  
生産額から原 料等の中間 入額を差し  
引くことによって算出できる。本調査に  
おいては、以下の計算 を用いている。

・付加価値額 売上高 - 費用総額  
+ 給 総額 + 公課

・費用総額 売上原価 + 販売費及  
び一般 理費

なお、本調査の付加価値には、国民経  
済計算の概 では含まれている国内総生  
産の項目のうち、以下は含まれていない。

資本減 、 主の社会保険料  
分、 ち家の 属家賃

農林漁家、公営企業及び政府サービス  
生産者の付加価値 等

